

福島第一原発事故のメディア報道に対する被災住民の意識 についての調査研究（2012）

Survey on the attitude of victims to media coverage of The Fukushima Nuclear Disaster (2012)

○宮脇 健¹，福田 充²

Takeshi MIYAWAKI and Mitsuru FUKUDA

¹ 日本大学法学部 Nihon University College of Law

² 日本大学法学部 Nihon University College of Law

要旨・・・本報告は2011年3月11日に発生した東日本大震災により生じた、福島第一原子力発電所事故に関するメディア報道に対して、福島県の原発事故被災者がどのような意識を持っているのかを明らかにし、考察することを目的としている。原発事故後の被災者のメディア利用、メディア報道に対する評価、メディアの信用度等に関するアンケート調査を行った結果、福島第一原発事故に関するメディア報道に対して、被災者は様々な点において厳しい評価をしている実態が明らかになった。
キーワード メディア報道、原発事故、災害情報、被災者

1. はじめに

本報告は、2011年3月11日の東日本大震災によって発生した福島第一原子力発電所事故に関するメディア報道に対して、原発事故による福島県の被災住民がどのような意識を持っているのかを明らかにし、考察することを目的としている。

福島第一原発事故を発端とする原子力災害の脅威は、現在も福島県の被災者を苦しめ続け、さらには東日本全体に放射性物質による不安を与えている。この原子力災害は、日本のエネルギー政策の転換や原発の安全基準の見直し、放射性物質による健康被害、風評被害に関する問題など、私たちの生活に関わる様々な議題を提起した。

福島第一原発事故に関するメディア報道は、その事故発生当時から多くの問題を抱えることになった。高度に科学的な技術情報をどのようにわかりやすく伝えるかという解説情報の問題や、災害対策本部である首相官邸や経済産業省原子力安全・保安院、東京電力の間で混乱する記者会見の問題（福田、2012）、それらの政府発表をそのまま報道する「発表ジャーナリズム」の問題（瀬川、2011）などが指摘されている。さらには、パニックを回避して人々を安心させるために意図された報道が、結果として政府の広報機能的役割を果たし、多様な報道を阻害したと服部（2011）は批判している。また、武田（2011）をはじめとして多くの研究者が、メディア報道によって社会に不安が広がり、風評被害が拡大したことを指摘している。このように、福島第一原発事故をめぐるメディア報道は、ジャーナリスト、研究者から様々な批判の対象になった。しかしながら、放射能や放射性物質のように目に見えない災害の脅威はメディアからの情報に依存せざるを得ず、また原発事故のような高度な科学技術に関する危機はその評価を政府や専門家に依存せざるを得ないことも確かである。この原発事故によって、危機におけるメディアの報道体制、報道の在り方など、メディア報道の意義が問い直されたといえる。

これまで、我々はメディアがどのように福島第一原発事故を報じたか、録画したテレビ報道の内容分析を実施した。また、2011年3月下旬から2012年3月にかけて、福島県の計画的避難区域に入り何度も現地調査を実施し、さらには福島第一原発事故の被災者である住民にヒアリング調査を実施してきた。こうした研究を前提として、我々は福島県の原発事故被災住民に対して、2012年2月にアンケート調査を実施した。本報告ではこれらの研究成果の中から、福島第一原発事故のメディア報道に対する被災住民へのアンケート調査を中心に報告する。

2. アンケート調査概要

アンケート調査の調査対象者は福島第一原発の周辺住民であり、そのため、福島第一原発から半径20キロ圏内自治体（双葉町、大熊町、富岡町、浪江町、楡葉町）の被災住民と、福島第一原発半径30キロ圏周辺自治体（いわき市）の被災住民を調査

対象とした。アンケート調査の意図として、福島第一原発が立地している、もしくは福島第一原発に隣接している自治体の被災者（双葉町、大熊町、富岡町、浪江町、楡葉町）と、いわき市のように福島第一原発が立地する自治体と隣接してはいるものの、30キロ圏以上で50キロ圏以内という一定の距離がある被災者の両方にアンケート調査を行うことで、福島第一原発の周辺自治体の全体像を把握できると考えた。標本抽出法はエリアサンプリングによる有意抽出法で、調査期間は2012年2月の1ヶ月間である。調査実施方法は、訪問面接調査法と訪問留置調査法の両方を併用して行った。集団避難を余儀なくされている20キロ圏内自治体住民（双葉町、大熊町、富岡町、浪江町、楡葉町）へのアンケート調査は、住民が生活している仮設住宅を調査員が訪問して実施し、30キロ圏周辺自治体住民（いわき市）が生活している自宅を訪問して実施した。配票数は全体で217票、回収数は210票（回収率96.7%）、そのうち有効回答数は同数の210票（有効回答率96.7%）であった。

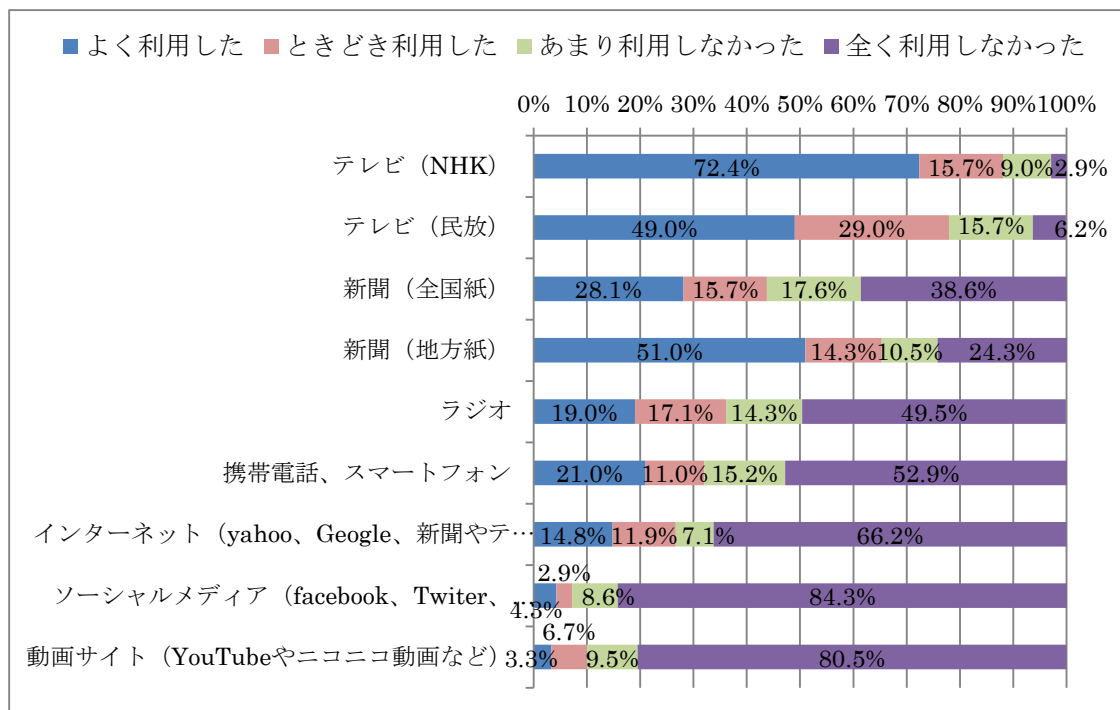
調査項目は以下の通りである。①現在と過去の原因政策に対する意識、②原発事故時の避難行動と情報接触、③原発事故に関する政府の対応への評価、④原発事故に関するメディア報道への利用と評価、⑤原因政策関係者への信頼度、⑥放射線、風評被害について、⑧原子力テロについて、⑨デモグラフィック属性、などである。本報告ではこの質問項目の中の④原発事故に関するメディア報道への評価とメディア利用について考察を行う。

3. メディアの原発報道に対する意識

3.1 原発周辺住民のメディア利用

原発事故などの危機事態が発生するとき、人々は対応行動をとるために正確な情報を必要とする。その際、メディアを利用することで危機に関する情報に接触して状況を把握し、対応行動をとる。そのためにはメディアの活用は不可欠であるといえる。福島第一原発事故が発生した後、原発周辺住民はどのようなメディアを利用し、そのメディアをどのように評価しているのだろうか。

事故直後からの半年間に原発事故に関するテレビ報道や新聞報道についてたずねたところ、「とてもよく接触した」と答えた住民が65.2%、「ときどき接触した」住民の22.9%を合わせるとメディア報道に「接触している」割合は88.1%に達した。一方で「あまり接触しなかった」住民は9.4%、「全く接触しなかった」住民は2.9%という結果になった。原発事故という危機事態においても、原発周辺住民のほとんどがテレビ、新聞からのメディア報道を利用していたことがわかる。



図表1 原発周辺住民の原発事故後のメディア利用 (N=210)

また原発周辺住民に対してさらに詳細なメディア利用について質問したところ、図表1のような結果が得られた。「テレビ

(NHK) を「よく利用した」と回答した住民は 72.4%、「ときどき利用した」(15.7%) を合わせると 88.1%の被災者が利用していたことがわかる。「テレビ(民放)」を「よく利用した」住民は 49.0%で、「ときどき利用した」(29.0%) と合わせると 78%にのぼり、民放テレビ放送もよく利用されていたことがわかる。

続いて新聞についてみると、「新聞(地方紙)」を「よく利用した」と回答した住民が 51%、「ときどき利用した」と回答した住民が 14.3%と、合計して 65.3%の住民が利用していたことが明らかになった。その一方で、「新聞(全国紙)」を「よく利用した」と回答した住民が 28.1%、「ときどき利用した」と回答した住民が 15.7%と、合計して 43.8%という結果となった。福島県の実験被災住民の中では、全国紙よりも地方紙の方が読まれていたということが明らかとなった。福島県における地域紙の代表である福島民報や福島民友の購読率は高く、全国紙の購読率は高くないという実情を反映した結果であると解釈することができる。東日本大震災の被災地において、情報源として地方紙、地域紙が活躍したことは福田(2012)もすでに指摘していることであるが、福島第一原発事故においても同様に地元の原発周辺住民に対して地域紙が重要な役割を果たしたといえる。

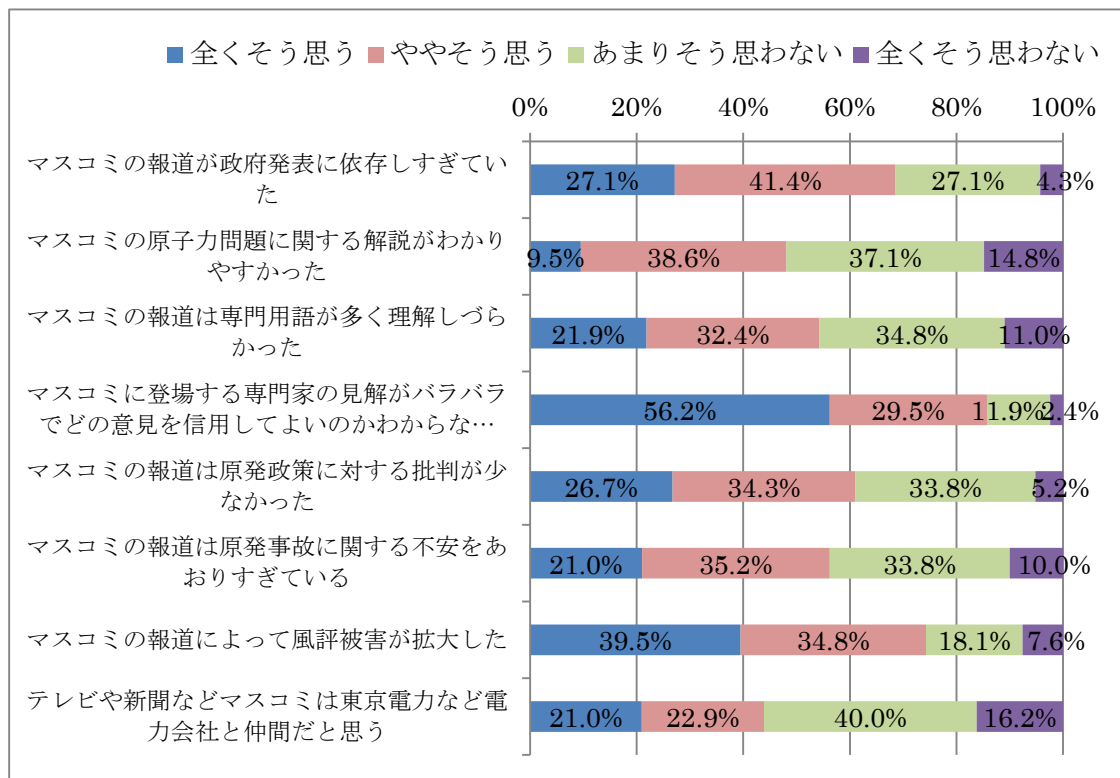
また、災害に強いといわれる「ラジオ」の利用率を見ると、「よく利用した」(19.0%)、「ときどき利用した」(17.1%) を合計して 36.1%の住民がラジオを利用していることがわかる。自然災害だけでなく、原発事故においても、避難生活におけるラジオの存在は非常に重要であることが証明された。

一方で、通信メディアの利用についてみると、「携帯電話、スマートフォン」を「よく利用した」と回答した住民は 21.0%で、「ときどき利用した」(11.0%) と足し合わせて 32.0%の利用率となった。携帯電話、スマートフォンの普及率と比較してもこの利用率は低く、原発事故当初は震災による停電のため電気がない避難所で避難生活をしてきた被災者は、充電できない状況にあったり、震災後は携帯電話の基地局が被災して故障したために東北各地で携帯電話が使用不能になったりしたことの影響であると考えられる。近隣住民と周辺住民の差を見ると、「携帯電話、スマートフォン」を「よく利用した」と回答した近隣住民は 12.4%、「ときどき利用した」(7.6%) と合わせても 20.0%にすぎず、一方で周辺住民では「携帯電話、スマートフォン」を「よく利用した」割合は 29.5%、「ときどき利用した」(14.3%) と合わせて 43.8%の利用にのぼることが明らかとなった。つまり、周辺住民は約4割が携帯電話やスマートフォンを利用できたが、近隣住民はその半分の2割に過ぎなかったのである。また、「インターネット(Yahoo、Google、新聞やテレビのサイト)」を「よく利用した」住民は 14.8%で、「ときどき利用した」(11.9%) と合計すると 26.7%と、利用率が比較的低い傾向が明らかになった。近隣住民と周辺住民の間でも「インターネット Yahoo、Google、新聞やテレビのサイト」に利用についても差が見られた。近隣住民の 6.7%が「インターネット Yahoo、Google、新聞やテレビのサイト」を「よく利用した」と回答し、「ときどき利用した」(5.7%) と合計しても 12.4%に対して、周辺住民は「よく利用した」が 22.9%に昇り、「ときどき利用した」(18.1%) を合計すると 41.0%になった。さらに、「ソーシャルメディア(Facebook、Twitter、mixi など)」の利用率は、全体で「よく利用した」(4.3%)、「ときどき利用した」(2.9%) を合計しても 7.2%と極めて低く、「全く利用しなかった」住民は 84.3%に達するなど、被災地では被災者によってほとんど利用されていなかった実態が明らかになった。「動画サイト(YouTube やニコニコ動画など)」の利用についても、「よく利用した」(3.3%)、「ときどき利用した」(6.7%) と利用率は 10.0%と低い結果となった。

原発事故発生当初の避難場所が学校の体育館などの避難所であったり、その後の移転先も仮設住宅であることからインターネットを日常的に利用できる環境でないことが一つの要因として考えられるが、インターネットなどの通信メディアは、原発事故の被災者の生活では、あまり利用されていないことが明らかになった。また原発の近隣住民の方が周辺住民よりもインターネットの利用量が少ない傾向がより顕著であった。

3.2 マスメディアの原発報道に対する評価

このように、福島第一原子力発電所事故の被災者である原発周辺住民において、今回の原発事故に関する情報のメディア利用の実態が明らかになった。その中でも特に利用量が多かった、テレビや新聞などのマスメディアの原発報道に対して、原発周辺住民は、どのような評価をしているのであろうか。原発周辺住民のマスメディア報道に対する評価について質問した結果の単純集計が図表2である。



図表2 マスメディアの原発報道に対する被災者の評価 (N=210)

結果を見ると、「マスコミの報道が政府発表報道に依存しすぎている」という項目に「全くそう思う」と回答した住民が27.1%、「ややそう思う」と回答した住民が41.4%と、合計して68.5%の住民がそう思うと回答している。また、「マスコミの報道は原発政策に対する批判が少なかった」という項目に対して、「全くそう思う」と回答した住民が26.7%、「ややそう思う」と回答した住民が34.3%と、合計して61%の住民がそう思うと回答していることがわかる。すなわち、6割以上の原発周辺住民がマスメディアが今回の原発事故に対して政府発表に依存した発表ジャーナリズムの問題を批判し、マスメディアの本来の機能である批判的なジャーナリズム活動が行われていなかったことに対して厳しい評価をしていることが明らかになったといえる。近隣住民と周辺住民の間での意識の差を見ると、それに関連して、「マスコミ報道が政府発表に依存しすぎている」という項目に対して近隣住民の32.4%が「全くそう思う」と回答し、「ややそう思う」(41.0%)と足すと73.4%の住民がそう思うと感じており、周辺住民の「全くそう思う」(21.9%)、「ややそう思う」(41.9%)という回答よりも厳しい評価をしていることも明らかになった。この傾向は「マスコミの報道は原発政策に対する批判が足りなかった」という項目に対しても同様であった(近隣住民:「全くそう思う」31.4%、「ややそう思う」36.2%、周辺住民:「全くそう思う」21.9%、「ややそう思う」32.4%)。

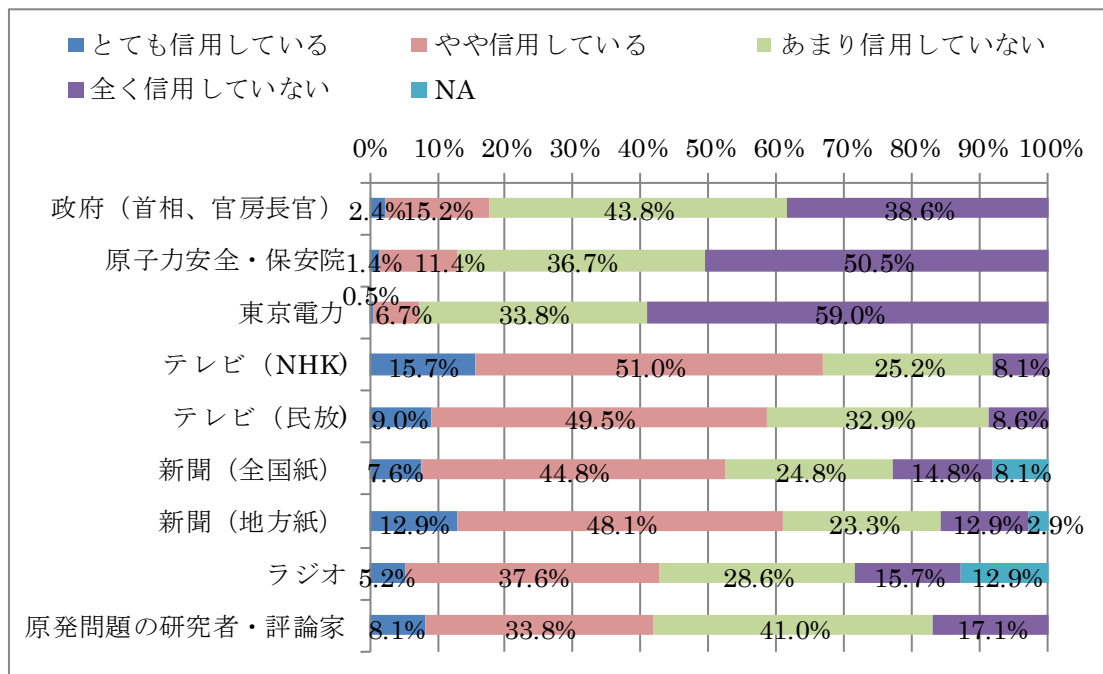
また、「マスコミの報道は原発事故に関する不安をあおりすぎている」と感じている住民は56.2%おり(「全くそう思う」21.0%、「ややそう思う」35.2%)、「マスコミの報道によって風評被害が拡大した」と感じている住民も74.3%にも達している(「全くそう思う」39.5%、「ややそう思う」34.8%)。このように、マスメディアの報道が原発事故に対する不安を煽る、また風評被害の拡大の要因として感じている原発周辺住民も多いことがわかる。近隣住民と周辺住民の間でクロス分析を行った結果、「全くそう思う」と回答した近隣住民が31.4%おり、「ややそう思う」(36.2%)と合わせると67.6%に対して、周辺住民で「全くそう思う」とか回答した人が47.6%おり、「ややそう思う」と回答した33.3%と合わせると80.9%もいることから、近隣住民よりも周辺住民の方が風評被害に対する意識はより強く表れているといえる。

一方で、「マスコミの原子力問題に関する解説がわかりやすかった」という項目に対して「そう思う」住民も48.1%(「全くそう思う」9.5%、「ややそう思う」38.6%)いることから原子力問題に関する解説機能は一定の評価がされていることも明らかになった。しかしながら、その反面「マスコミの報道は専門用語が多く理解しづらかった」と回答した住民が54.3%(「全く

そう思う」219%、「ややそう思う」324%）、「マスコミに登場する専門家の見解がバラバラでどの意見を信用してよいのかわからなかった」と回答した住民も85.7%（「全くそう思う」56.2%、「ややそう思う」29.5%）もあり、マスメディア報道で行われていた専門家による解説や専門用語の使用に対する評価も厳しいことが明らかになった。

3.3 メディアに対する信用度

今回の福島第一原発事故において、政府や官庁などの信用が低下したこと、メディア報道への信用が低下したことが指摘されてきた。このアンケート調査では、政府や原子力安全・保安院、東京電力に対する信用だけでなく、普段利用しているメディアへの信用度も調査した。その結果をまとめたのが、図表3である。「政府（首相、官房長官）」に対する信用度は、「とても信用している」（24%）と「やや信用している」（15.2%）を足し合わせても39.2%に過ぎず、反対に60.8%の住民が信用していないという結果となった。また同様に、「原子力安全・保安院」に対する信用度は、「とても信用している」（14%）と「やや信用している」（11.4%）を合計して25.4%の信用度となった。「東京電力」に関しては、「とても信用している」（0.5%）と「やや信用している」（6.7%）を足し合わせても7.2%に過ぎず、92.8%の人が信用していないと回答している。原子力行政にとって、この東京電力や原子力安全・保安院への信用度の低さは熟考すべき状況である。



図表3 原発周辺住民のメディア情報への信用度（N=210）

一方、メディアへの信用度についてみると、政府や東京電力への信用度と比べると相対的に高い傾向が見られた。メディアへの信用度が最も高かったのは、「テレビ（NHK）」で、66.7%（「とても信用している」15.7%、「やや信用している」51.0%）の住民が信用していると回答したことが明らかになった。次いで高かったのが「新聞（地方紙）」の情報への信用度で61.0%（「とても信用している」12.9%、「やや信用している」48.1%）の住民が信用していることがわかる。その次に「テレビ（民放）」の信用度が58.5%（「とても信用している」9.0%、「やや信用している」49.5%）、「新聞（全国紙）」の信用度が52.4%（「とても信用している」7.6%、「やや信用している」44.8%）という結果となった。ラジオに対する信用度がメディアの中で最も低い（42.8%）のはその理由についてさらなる考察が必要である。しかしながら、政府や東京電力に対する信用度と比べると、メディアへの信用度は非常に高いことが明らかになった。

また、メディアによく登場した「原発問題の研究者・評論家」についても信用度が41.9%とやや低く、原発問題に関する研究者、専門家の発言があまり信用されていない実態が明らかになった。これらの質問に関しては近隣住民と周辺住民において特に差は見られなかった。被災住民全体で政府、東京電力、原子力安全・保安院に対して信用度が低い傾向が見られた。

4. 結論

福島第一原発事故の被災者である原発周辺住民に対するアンケート調査の結果から、まず、被災住民のメディア利用の実態が明らかになった。被災住民の原発事故に関する情報接触の多くは、テレビや新聞などマスメディアであり、インターネットやソーシャル・メディアの利用は相対的に低いことがわかった。そして、特にその傾向は原発が立地している近隣住民の方が原発から一定の距離がある周辺住民よりも顕著であったといえる。原発事故のような危機事態においては、インターネットやソーシャル・メディアはほとんどの被災者にとってはアクセスできるメディアではないということが明らかになった。それは、避難生活先である避難所や仮設住宅でのメディア環境が要因として考えられる。

また、原発事故に関するメディア報道の問題点に対する被災住民の評価についてどの質問項目に対しても総じて厳しい結果が得られた。メディア報道の政府発表依存の問題、ジャーナリズムの批判力の低下、原発の専門用語の難解さの問題、風評被害の問題などに対して、被災者はメディア報道に対して厳しい評価を与えていることが明らかになった。被災者は、メディアに対して政府や自治体に対する批判や、原子力災害に関する解説、原発事故の状況に関する分析といった機能を求めていると解釈することができる。

さらに、政府や原子力安全・保安院、東京電力といった原発事故の当事者に対する信用度は総じて低く、それに対して、テレビや新聞などのメディアに対する信用度は低くないことも明らかになった。この結果に関しては、近隣住民においても周辺住民においても同様の傾向が見られた。

以上のように、福島第一原発事故に関するメディア報道に対して、被災者である福島県の原発周辺住民が持っている意識を明らかにすることができた。今後、被災者の声が、原発事故などメディアの災害報道において活かされなくてはならない。原発事故の被災者のための報道はどうあるべきか、ジャーナリズムは引き続きこの問題に向かい合う必要がある。

参考文献

福田充(2012)『大震災とメディア～東日本大震災の教訓』北樹出版。

福田充(2010)『リスク・コミュニケーションとメディア～社会調査論的アプローチ』北樹出版。

福田充(2006)「リスクと原子力」、中村功・関谷直也・福田充・中森広道・仲田誠・海後宗男・森康俊(2006)

「社会から見た原子力のリスク・コミュニケーション」『災害情報調査研究レポート』, 2006, Vol. 6, pp. 50-71.

服部孝章(2011)「念仏のように『安全』を唱えたメディア～『原発推進派』をあえて再登場させよ」

『Journalism』, 朝日新聞社, 2011年11月号, No. 258, pp. 37-43.

中村功・関谷直也・福田充・中森広道・仲田誠・海後宗男・森康俊・地引泰人・森岡千穂(2007)「原子力関係者からみた『原子力のリスク・コミュニケーション』」, 『災害情報調査研究レポート』, 2007, Vol. 10, 東京大学・東洋大学災害情報研究会, pp. 1-154.

中村功・関谷直也・福田充・中森広道・仲田誠・海後宗男・森康俊(2006)「社会から見た原子力のリスク・コミュニケーション」『災害情報調査研究レポート』, 2006, Vol. 6, pp. 1-237.

瀬川至朗(2011)「原発報道は『大本営発表』だったか～朝・毎・日経の記事から探る」『Journalism』, 朝日新聞社, 2011年8月号, No.255, pp.28-39.

武田徹(2011)『原発報道とメディア』講談社現代新書。

上杉隆(2011)「記者クラブの体質を露わにした震災・原発報道」『創』出版・2011年7月号, pp.62-67.